

令和 6 年 5 月 21 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K10328

研究課題名（和文）感染症対策ともなるベーシックインカム制度の設計と社会的合意形成に向けての課題

研究課題名（英文）Challenges in designing a basic income system that can also serve as a countermeasure against infectious diseases and in building social consensus

研究代表者

恒松 美輪子（Tsunematsu, Miwako）

広島大学・医系科学研究科（保）・講師

研究者番号：80704874

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、統計データに基づく人口学的・財政的条件と人々の意識調査により把握される価値観・意見の分布をもとに、BI（ベーシックインカム）の実現可能性と社会的受け入れ可能性を検討・評価するものである。BI制度が社会的に受け入れられるかどうかを分析するため、地域住民3,500人規模のアンケート調査を実施し、BIに対する価値観・考え方の意見分布を把握した。また、失業の影響分析に関する分析として、感染症（新型コロナウイルス感染症）の対策評価にも使用された経済モデル（いわゆるソローモデル）を参考に、経済的側面、特に就業をめぐる社会的諸関係を分析するためのモデルの構築を試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ベーシックインカムを導入すべきかどうかについての問題は、現在、重要性が高まっている問題であり、その分析の社会的意義は大きい。その背景には、社会格差の拡大とそれが健康格差に繋がっているとの指摘があることや、AI（人工知能）などの新たな技術発展が雇用を奪い、貧困層をより拡大することが懸念されていることがある。本研究では、この問題に関する人々の意見分布をデータとして収集・分析すると共に、その意見分布等に基づいて、ベーシックインカム制度が成立するための社会的合意・財政的条件についてもモデル的検討を行うなど、新しいアプローチを採ることにより実現へ向けての道筋を検討しており、学術的意義も高いものと思う。

研究成果の概要（英文）：This study examines and evaluates the feasibility and social acceptability of a basic income (BI) based on demographic and financial conditions based on statistical data and the distribution of values and opinions ascertained through surveys of people's attitudes. To analyze whether the BI system is socially acceptable or not, a questionnaire survey of 3,000 local residents was conducted this year to understand the distribution of opinions on values and attitudes toward BI. As an analysis of the impact of unemployment, we attempted to construct a model to analyze the economic aspects, especially the social relationships surrounding employment, with reference to the economic model (so-called Solow model) that was also used to evaluate countermeasures against infectious diseases (COVID-19).

研究分野：疫学

キーワード：ベーシックインカム制度 感染症対策 社会的合意形成

1. 研究開始当初の背景

本研究は、「感染症対策ともなるベーシックインカム制度の設計と社会的合意形成に向けての課題」という研究課題名のもと、すべての構成員に一定の金額を無条件に支給するベーシックインカム (BI) 制度が、日本で実現可能・受け入れ可能かどうかを、統計データと意識調査データにより分析・検証するものである。BI は、今後予想される人工知能の飛躍的な発展により予想される大量の失業対策として注目されてきたが、新型コロナウイルス対策として、ほぼすべての国民への特別定額給付金の支給が実現したことで、感染症対策に伴う経済活動の縮小状況・失職者の急増にも対応可能なことが広く認識され、さらに注目されている。しかし、BI は財源的に実現できるのか、人々がそれを受け入れることができるのかについては、さらに詳細に検討する必要がある。そこで本研究では、統計データに基づく人口学的・財政的条件と人々の意識調査により把握される価値観・意見の分布をもとに、BI の実現可能性と社会的受け入れ可能性を検討・評価するものである。

(1) なぜ、ベーシックインカムに関する議論が起こっているか。

ベーシックインカム (Basic income: BI) とは、「政府がすべての人に必要最低限の生活ができるよう収入を無条件で給付するもの」である。2020 年は、世界的に新型コロナウイルスが感染拡大し、世界経済に大きな被害をもたらした。新型コロナは、世界各地で所得などの「経済格差」が存在する現実を改めて浮き彫りにした。今、わが国で、BI の議論がなされる背景には、このような格差の存在が大きく影響している可能性がある。また、わが国で BI が盛んに議論されるようになったのが、今回の新型コロナ感染症の感染拡大や、政府が実施した一律 10 万円の特別給付金だったとしても、より大きな背景には、少子・高齢化や人口減少、世帯構造の変化、雇用の変容、社会的排除による生活困窮者の増加に伴い、日本の社会保障制度が十分機能しなくなっていることが指摘されている (橋木俊詔. 日本の貧困研究, 2006)。

(2) 雇用と所得に関する格差問題

総務省の「労働力調査」によると、新型コロナ感染症の影響が最も大きかった 4 月に、非正規労働者数が前年同月比で 97 万人の減少となった。急激な景気の悪化により、立場の弱い非正規労働者があおりを受けて雇用が調整された形となり、大きな社会問題となった。さらに、わが国では、相対的に所得の低い世帯が増加している。厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、この 20 年間で、所得金額階級別の世帯分布は所得の低い方に大きくシフトし、その中央値は 100 万円近く低下したことが示された。新型コロナ感染症のような甚大な危機がひとたび起きると、多くの人々が困窮しうる状況となり、危機に強い社会の柱にどのような社会保障システムを構築するか議論がより重要となった。

(3) 日本の社会保障の課題

現在のわが国の社会保障制度は、定年したときには「老齢年金」、失業したときには「失業保険」、何かの事情で働けない人には「生活保護」など、何かあったときに初めて公的扶助が受けられる制度となっている。これらの給付は仕事や所得等の状況についての審査などもあり、十分な額を受給できなかったり、審査の結果によっては全く支給されなかったりと、憲法で規定する「最低限度の生活」が、必ずしも保障されていない。事実、生活保護を受けられるのに受けていない人が多く、受けるべき人の 1 割とかせいぜい 2 割の人しか生活保護を受けていないことが指摘されている。このような理由により、近年、だれでも最低限の生活保障が受けられる BI 制度に注目が集まっている。

(4) 社会経済格差がもたらす健康格差

現在、公衆衛生学・疫学の研究領域では、社会経済的格差がもたらす健康格差が注目され、様々な研究が進められている。その中で、所得や雇用環境、人的ネットワークなど、経済的・社会要因が人々の健康水準を大きく規定することが明らかにされてきた (Davies SC et al. Lancet, 2014)。一方、情報通信技術の発展は著しく、人工知能やロボット技術の発達による社会への普及が大量の失業を引き起こすことが様々な方面から指摘され (Frey CB et al. Technological forecasting & social change, 2017)、失業による人々の経済水準の低下が健康状態の悪化につながる事が懸念される。その対策を検討することは喫緊の課題である。

(5) 世界各国における BI の社会実験

新型コロナの危機をきっかけに、世界各国で BI 導入の機運が高まっている。英のオックスフォード大学が 27 か国の欧州市民を対象に実施した調査では、回答者 (約 12,000 人) のうち 71%

がBIの導入に賛成していた。一方で、これまで、BIに期待する意見も少なからず出ていたが、賛否に関する投票(スイス、2016年)やいくつかの社会実験(カナダ、フィンランドなど、2017年~)を行った結果からは、ベーシックインカム導入が採択されなかったり、実験の打ち切りが決まったりと、必ずしも多くの人々が賛同する結果が得られていない。働かなくても生活できることへの抵抗感には根強いものがあることが窺える。また、一国の全体で実施する際の大規模な財政的整合性についての検討も未解決な課題となっている。しかし、何らかの生活保障制度の導入は必要と考えられ、どのような制度を導入するのがよいかについてのしっかりとした学術的な検討が欠かせないものと思われる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、失業による健康水準の低下を未然に防ぐため、人々が経済的に一定水準以上の生活を送ることを保障する制度設計とその実現のための条件を明らかにすることである。そのため、本研究では、具体的に(1)人々が受け入れ可能なベーシックインカム制度の検討のため、実際の意見分布に関するデータを社会調査により収集・分析すること、ならびに(2)ベーシックインカム受け入れに関する意見分布に基づいた、社会的に合意可能でありかつ財政的にも実現可能な制度の検討を行うこと、を行った。

(1) 研究1：受け入れ可能なベーシックインカム制度の検討のための社会調査

地域住民を対象にアンケート調査を実施し、ベーシックインカムに対する価値観・考え方の把握をもとに判断する。その際、アンケート調査に基づく基本事項の把握から、ある程度の範囲の政策に対する価値判断が可能になり、学術的に重要な研究と位置づけられる。今回の場合、「働かざる者、食うべからず」といった考え方にどの程度強く共感するか、どの範囲までなら「自己責任」とすべきかといった質問にどのように回答するか、それと、どのような条件の下で特定の政策を受け入れてもよいと判断するか(月額6万円程度のベーシックインカム制度なら受け入れてもよいが、月額20万円なら受け入れられないとか)、本人の経済状況と同時に回答を得ることで、本人の所得水準と受け入れ判断の関連性を明らかにした上で、どの水準のベーシックインカムが多数決的に受け入れ可能かを意見分布に基づくシミュレーションにより明らかにする。

(2) 研究2：社会的に合意可能でありかつ財政的にも実現可能な制度の検討

新型コロナウイルス感染症の流行が拡大し、業種により営業停止・自粛の予防対策が採られたため、それらの業種に従事する人々の収入が途絶えるという問題が生じた。そのため、国民一人ひとりに一時金を支給する対策が施行され、予防対策として、今回の感染問題を乗り切る上で重要な柱となった。これは一種のベーシックインカムと捉えることができる。しかし、このような制度を持続的に実施するためには、財政的な裏付けが必要であるし、何よりも実施についての合意形成が必要であると考えられる。

3. 研究の方法

(1) 研究1

調査期間・方法

令和6年2月・無記名によるインターネット調査

調査地域・対象者

全国に居住する満20~69歳(令和6年1月1日現在)

抽出方法

調査委託先が所有する「登録モニター」を標本抽出枠に用いた。年代(5区分)・性別を設定し、区分ごとに、母集団人口比(令和2年度国勢調査参照)に準じてサンプル抽出を行った。調査は、各区分の目標サンプルに達した時点で打ち切る方法とした。

調査項目

年齢・職業・家族構成などの個人属性、ベーシックインカムに対する価値観・考え方などであった。

集計方法

対象者の属性、ベーシックインカムに対する価値観・考え方などに関して、単純集計を行った。

(2) 研究2

新型コロナウイルス感染症対策の効果評価では、評価が経済的な側面にも及ぶ必要があることから、感染症の数理モデルによる分析ばかりでなく、経済的なモデルも包含した拡大モデルによる評価が試みられた。そのような取り組みは、総説 Kakehashi and Matsuda (2024)でも紹介されている。そこで用いられた経済モデルは、Solowによる古典的なものがベースとなっているが、その

核となっているアイデアである、生産を資本と技術・労働力の関数として捉える見方は、今回のように、人工知能などの普及による雇用の問題にも活用可能と考えられる。

本研究では、経済学(マクロ経済学)の基本モデルであるソローモデルをベースに、ベーシックインカム導入を必要とするような社会状況の変化や導入によって生じる社会的変化を記述できるモデルを構築した。ソローモデルでは、生産は資本(K)・技術(A)・労働力(L)により規定されていると考えられているので、AIなどの技術的発展は、技術(A)やそれを反映した資本(K)に組み込まれると考え、また、労働力や失業は人口動態をベースにした労働力部分(L)に組み込まれると想定し、モデルを拡張した。拡張したモデルにより、技術発展の影響や労働力の変化などに関して分析を行った。

4. 研究成果

(1) 研究1

回答数

計 3,433 人から回答を得た。

回答者の特性

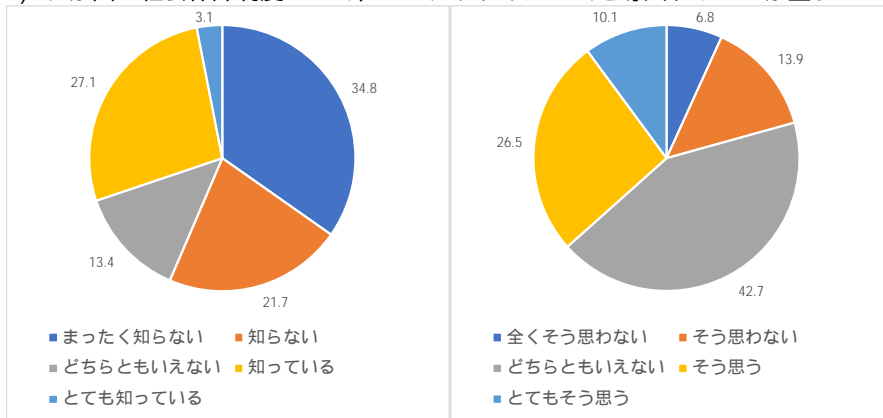
平均年齢は 46.0 歳で、20 代 528 人(15.4%)、30 代 647 人(18.8%)、40 代 810 人(23.6%)、50 代 756 人(22.0%)、60 代 688 人(20.0%)であった。性別は、男性 1,734 人(50.5%)、女性 1,699 人(49.5%)であった。居住地域は、関東・甲信越 1,364 人(39.7%)、近畿 560 人(16.3%)、東海・北陸 474 人(13.8%)、九州・沖縄 366 人(10.7%)、中国・四国 287 人(8.4%)、東北 236 人(6.9%)、北海道 146 人(4.3%)であった。

家族構成は、2 世代同居 1,424 人(41.5%)が最も多かった。子供がいる人は、1,760 人(51.3%)で、子供の人数は、2 人 839 人(50.1%)が最も多かった。就業状況は、常用雇用 1,540 人(44.9%)が最も多く、次いで、パート・アルバイト 616 人(17.9%)、主婦 347 人(10.1%)であった。医療保険は、協会けんぽ 1,180 人(34.4%)、国民健康保険 966 人(28.1%)、組合健保 676 人(19.7%)、共済組合 393 人(11.4%)であった。世帯全員の収入は、300~499 万円 836 人(24.4%)が最も多く、次いで、700~999 万円 729 人(21.2%)、500~699 万円 675 人(19.7%)であった。現在の健康状態は、ふつう 1,673 人(48.7%)が最も多かった。

ベーシックインカムに対する価値観・考え方(図)

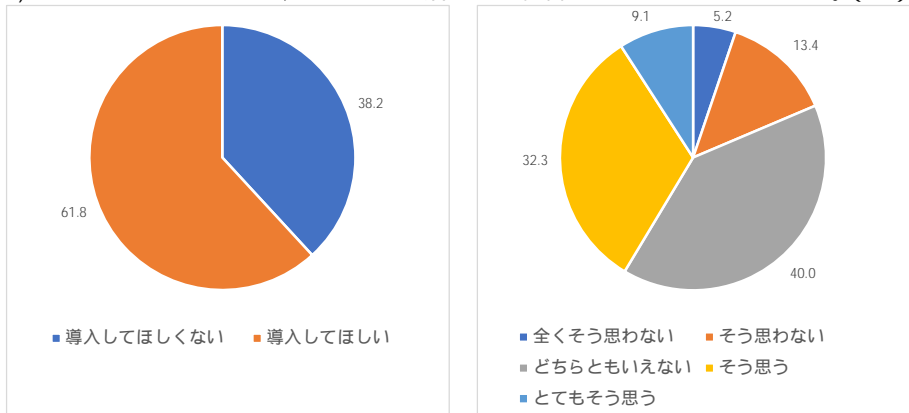
1) ベーシックインカムについて、ご存じですか。(左)

2) わが国の社会保障制度として、ベーシックインカムを導入することが望ましいと思いますか。(右)



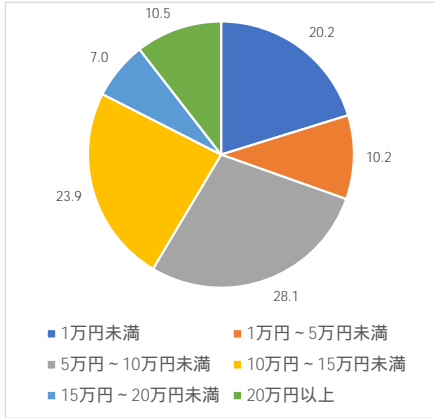
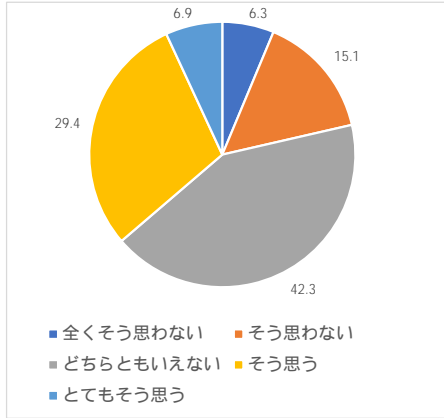
3) わが国の社会保障制度として、ベーシックインカムを導入してほしいですか。(左)

4) ベーシックインカムは、あなたの生活にいい影響をもたらすと思いますか。(右)

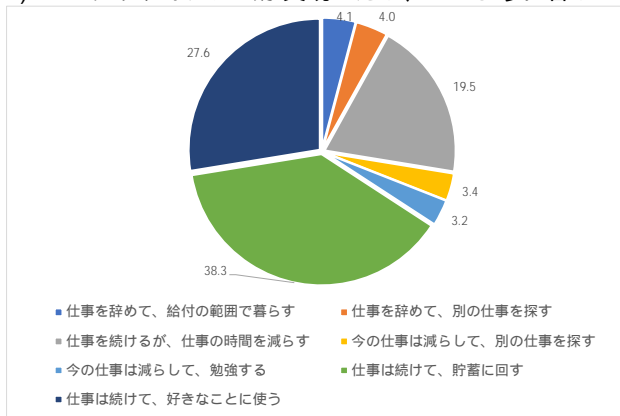


5) ベーシックインカムは、世の中全体に良い影響をもたらすと思いますか。(左)

6) ベーシックインカムが実現する場合、どの程度の給付額(1か月あたり)が適切だと思いますか?(右)



7) ベーシックインカムが実現したら、どのように暮らしたいですか。



(2) 研究2

AI(人工知能)も含めて、大きな技術革新や、それに基づく資本の導入があれば、生産が大きく増大しうることはモデルからも予測される。しかし、需要を大幅に超えるような過剰な生産は現実的でなく、適宜抑制されるとすれば、このような生産力の拡大が、労働力の抑制により調整されることは十分現実的な可能性があると考えられる。そのとき、それが失業者の多数の発生という形で実現するのか、あるいは個々の労働者の労働時間の短縮や移動により実現するかは政策的な選択の余地があると考えられる。

社会調査からは、たとえベーシックインカムが導入されても、何らかの形で働き続けることへの希望が多く見られた。このような観点からも、労働の軽減や移動の方向で進めることが望ましいと考えられた。労働時間の短縮が、最も有効な少子化対策であるとする指摘もあり、子どもにも一律に支給されるベーシックインカムが子育て支援ともなる性格上、強力な少子化対策となる可能性が期待できる。ベーシックインカムは、経済的格差により、結婚や出産を諦めざるを得なくなっている若い世代にとっても朗報となるはずである。このように、ベーシックインカムには、現在社会が抱える多くの問題を同時に解決に向かわせる力となることが期待され、そのネガティブな影響をうまく回避しつつ導入に向けて進めていくことが望ましいと考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 Masayuki Kakehashi, Hiroyuki Matsuda | 4. 巻 1 |
| 2. 論文標題 Contributions and problems of mathematical models in COVID-19 prevention in Japan | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 Population Ecology | 6. 最初と最後の頁 1-13 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1002/1438-390X.12185 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 久保木 紀子, 恒松 美輪子, 山崎 登志子, 梯 正之 |
| 2. 発表標題 保健師による被保護者の健康管理支援事業における子どもの健康支援 |
| 3. 学会等名 第23回日本ヒューマン・ケア心理学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 久保木 紀子, 恒松 美輪子, 山崎 登志子, 梯 正之 |
| 2. 発表標題 被保護者の健康管理支援事業における子どもとその養育者への健康支援 |
| 3. 学会等名 第62回日本社会医学会総会（招待講演） |
| 4. 発表年 2021年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|---------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 久保木 紀子 (Kuboki Noriko) (30806328) | 広島国際大学・看護学部・講師 (35413) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------------------|--|---|----|
| 研究 分 担 者 | 梯 正之 (Kakehashi Masayuki) (80177344) | 広島大学・医系科学研究科(保)・教授 (15401) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |